

すわみつえ通信

No.113 2020年3月2日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

新型コロナ 首相独断の一律休校

安倍晋三首相が新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとして全国の小中学校、特別支援学校に3月2日からの休校を一律要請したのを受けて28日、自治体や学校、職場、家庭で大混乱が起きました。

鴻巣市の感染症対策への対応

鴻巣市内の小中学校休校 放課後児童クラブは開所

鴻巣市においては、2月28日(金)に「第5回新型コロナウイルス感染症対策会議」を開催しました。小・中学校は、3月2日(月)から3月26日(木)までが休校となります。自宅で過ごせない小学校1～3年生の児童は、8時30分から14時30分まで、学校で受け入れます。卒業式は児童及び保護者(2名以内)のみの出席で実施します。放課後児童クラブは、14時30分から19時の間、通常どりの開所となります。突然の休校宣言に、2月28日は大きな荷物を下げた子どもたちが、いつもより遅く下校する姿が見られました。

保護者からは「仕事は休めない。子どもだけで家で過ごさせるしかない。」と困惑の声が出ています。放課後児童クラブ支援員さんからは「給食がないと昼食を摂らないで入室する児童がいるのではないか。」と、心配の声が寄せられました。

茨城県つくば市では

3月5日までは通常登校。3月6日から24日まで臨時休校とするものの登校は可能に。出席することに不安がある場合には、登校しなくても欠席扱いにはなりません。授業はせず、自主学习に教員が対応します。学童保育や給食も希望者に実施するとしています。

全国一律で休校する合理的な根拠は示されていない

2月29日(土)の安倍首相の「一律休校」説明会見でも科学的根拠は語られませんでした。専門家からも有効性を疑問視する声が上がっています。子どもたちが安心して過ごせるよう、求めています。

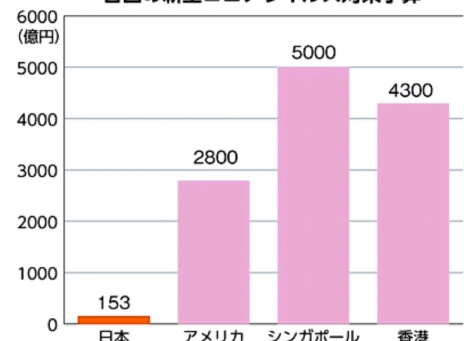
一律休校 大混乱



大阪市は全市立小中学校を29日から3月13日まで臨時休校としました。28日午後、大阪市内

今年度の予備費2743億円を全面的に活用すべきです。

各国の新型コロナウイルス対策予算



「地域医療学習会」中止のお知らせ

3月3日(火)18時30分から20時まで、市民活動センターで予定していました「鴻巣市社会保障をよくする会」主催の学習会は中止となりました。

一般質問は 3月17日(火) 9時30分頃 行います

1. 笠原小学校通学区域の弾力化についての教育委員会の対応について
2. 複式学級が2学級となると教育上望ましくないという基準とは
3. 新設の特養ホーム(仮)第二福富の郷について
4. 公共施設における除草剤使用以外の検討について
5. 小・中学校給食食材の産地について

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

首相の一律休校要請

「説明ぬき」



衆院予算委員会の冒頭、全国の小中高
校の臨時休校について発言する安倍晋
三首相（手前）＝28日午前、国会内

首相独断 各紙が批判 与党・官僚からも不満

しんぶん赤旗 3月1日付



安倍首相の独断を批判する各紙

安倍晋三首相が27日に打ち出した全小中高校などへの「一律休校」の要請に対して世論の批判が高まる中、閣僚経験者や自民党内、中央官庁からも次々に不満や批判の声が上がっています。

安倍首相による「一律休校」をめぐる調整は、首相とその周辺が文部科学省の反対を押し切る形で進められました。詳細は「菅義偉官房長官も知らなかった」（自民党幹部）ほど。自民党閣僚経験者の一人は「指導力を見せたいのだから、現場は大混乱。国民は評価しないだろう」と批判しました。

自民党の岸田文雄政調会長が「一律休校」を知ったのは発表直前。鈴木俊一総務会長には報告がありません。

「けじゃないか」（朝日）、「一斉休校しても支持率は下げ止まらないのでは」（毎日）という中央官庁の声を紹介しています。

また一面では「首相独断休校見切り発車」（朝日）、「肺炎休校 首相独断」（毎日）などの見出しを立てて厳しく批判。日刊スポーツは一面を丸ごと使い、「コロナコロナ対策 国民怒り沸騰 安倍政権ふさげるな」と大見出しを立てて「一斉休校」や秋葉賢也首相補佐官のパーティーの問題を詳しく報じました。

「日経」同日付社説も、「根拠に基づく行動基準を示さないと自治体が判断に迷うケースも出る」「トップダウンによる臨時休校は、教育現場を混乱させている」とし、「子どもの保護と感染防止のバランスをどう取るかは、地域の実情に応じた対応が有効ではないか」と骨太な批判を展開しています。

（写真右）ホームルームで3月2日からの休校に関するプリントに見入る生徒＝28日午後、東京都台東区の都立白鷗高校

学校には「安全装置」機能

しんぶん赤旗 2月29日付



しんぶん赤旗 2月29日付

麻生太郎財務相は28日の閣議後記者会見で、小中高校などの休校により発生する費用について質問した記者に対し、「つまんないこと聞くねえ」と発言しました。

政府による休校要請に伴う費用をめぐり、記者から国が支出するか質問され、麻生氏は「かかる経費は政府が払う。当然のことだ」と回答。さらに、具体的にどんなケースに支払われるかを問われた際に、「こちららは要請を出すんだから、最初に『おいくらですよ』って決めて言うわけじゃないしょう」と返した後、「つまんないこと」などつつぶやきました。

休校の費用問われ：麻生氏「つまんないこと」

元文科省文化庁文化部長
京都造形芸術大学客員教授

寺脇 研さん



安倍首相の判断はあまりにも唐突です。学校を「閉める」までの期間がたった1日しかない。全国の小中高校生は約1300万人で人口全体の1割に上ります。親や教員などを含めれば、国民生活全体を大きく変えるもので、現場の大混乱は当然です。せめて1週間前に準備に入る必要がありました。

配慮に欠ける首相判断

今度の判断にはこうした配慮が欠けているといわざるを得ません。今回の決定が首相の独断であると容易に想像できるのです。

感染症予防を目的とした休校の決定の権限は、公立は各自自治体の教委、私立は学校法人にあります。毎年のインフルエンザの対応を踏まえれば、各自自治体などは「臨時休校はありうる」と準備を始めていたはずで、北海道などではすでに休校を決定していました。

安倍首相の判断はそうした自治体独自の権限や準備を事実上無視した政治介入であり、独裁的な行為だといえます。